

全国財務局管内経済情勢報告概要

[Economic Report of Ministry of Finance Local Finance Bureaus]

	平成13年	
	今回(6月25日)	今回(10月9日)
個人消費	いずれの地域においても一部に明るい動きが見られるものの、総じて見れば横ばい状態が続いている。	いずれの地域においても一部に明るい動きが見られるものの、総じて見れば横ばい状態が続いている。
住宅建設	多くの地域でこのところやや前年を下回っている。	多くの地域でこのところやや前年を下回っている。
設備投資	多くの地域で前年を下回る見通しとなっている。	多くの地域で前年を下回る見通しとなっている。
公共事業	多くの地域で前年を下回って推移している。	多くの地域で前年を下回って推移している。
生産活動	多くの地域で低下傾向にある。	多くの地域で低下している。
企業収益	13年度上期で見ると、多くの地域で増益見込みとなっている。	13年度通期で見ると、非製造業ではほぼ全地域で増益の見通しとなっているものの、製造業ではほぼ全地域で減益の見通しとなっており、総じてみれば減益の見通しとなっている。
企業景況感	現状はほぼ全地域で一段と厳しさが増している。	現状は全地域で一段と厳しさが増している。
雇用情勢	多くの地域で求人が弱含むなど、全地域で厳しい状況が続いている。	多くの地域で厳しさが増している。
消費者物価	多くの地域で弱含んでいる。	多くの地域で弱含んでいる。
企業倒産	件数、負債金額とも多くの地域で前年を上回っている。	件数は多くの地域でこのところ前年を下回っているものの、高い水準となっている。金額は多くの地域でこのところ前年を下回っている。
総括	各財務局管内の経済の状況は、総じて見ればさらに弱くなっている。	各財務局管内の経済の状況は、総じて見れば厳しさが増している。
九州総括	さらに弱含んでいる。	停滞感が広がり、厳しさを増している。
福岡総括	足踏み状態が続いている。	全体として調整色を深めつつある。

1 民間調査機関の経済予測（平成13年10月現在）
 [Economic Outlook for FY2001 by Private Institutes]

	2001年度実質GDP				2002年度実質GDP		
	平成13年				平成13年		
	3月	6月	9月	10月	6月	9月	10月
住友生命総合研究所	0.2	0.6	-	1.1	0.9	-	0.0
東京三菱銀行	0.8	0.2	0.2	-	0.6	0.6	-
三菱総合研究所	0.4	0.5	1.2	1.2	0.7	1.0	1.0
三和総合研究所	1.0	0.3	0.1	0.1	2.2	1.7	1.7
富国生命保険	1.8	-	0.9	0.9	0.5	0.4	0.4
日本経済研究センター	0.9	0.2	0.8	-	-	-	-
日本総合研究所	0.9	0.4	0.9	1.4	-	0.0	0.7
中央三井信託銀行	0.6	0.1	0.9	-	0.0	0.4	-
野村総合研究所	1.8	1.3	0.3	0.4	1.2	0.3	0.4
住友信託銀行	0.6	0.1	0.8	-	0.4	0.4	-
富士総合研究所	1.0	0.3	0.9	0.9	-	-	0.2
第一生命経済研究所	0.8	0.2	1.2	1.4	0.5	0.2	0.8
ニッセイ基礎研究所	0.2	0.3	0.9	1.1	0.2	0.1	0.5
大和総研	1.8	1.1	0.9	1.1	2.3	1.0	0.3
国民経済研究協会	-	0.3	-	-	0.5	-	-
日本興業銀行	1.1	0.3	-	1.3	-	-	0.2
安田生命保険	-	0.5	-	-	1.5	-	-
あさひ銀総合研究所	0.9	0.1	0.8	-	0.4	-	-
東海総合研究所	-	-	1.5	-	-	1.2	-
浜銀総合研究所	-	-	1.0	-	0.3	0.2	-
あおぞら総合研究所	0.9	-	1.1	-	-	0.5	-
信金中央金庫	0.8	0.3	-	-	1.2	-	-
明治生命保険	-	0.2	-	-	1.2	-	-
第一勧銀総研	0.1	-	-	1.6	-	-	1.3
平均	0.9	0.1	0.8	1.0	0.8	0.1	0.3

注1. 「3月」は平成13年3月時点の、「6月」は平成13年6月時点の、「9月」は平成13年9月時点のそれぞれの予測を示す。

「10月」は米同時多発テロの影響を織り込んだ平成13年10月時点の予測。

注2. 前年度比増減率、単位%、は減少、-は未発表等

日銀の経済見通し（2001年10月29日発表分）

		国内総生産（実質）
2001年度	大勢	1.2 - 0.9
	全員	1.6 - 0.6
2002年度	大勢	1.1 - 0.1
	全員	1.7 - 0.2

2002年度の国内総生産の伸び率は 1.1 - 0.1となる見通し。
 2001年度に続き2年連続でマイナス成長になる可能性が高い

2 個人消費 [Personal Consumption]

個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、このところ弱い動きが見られる。

(前年同期(月)比、上段は季調済み前期(月)比)

	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	13年(2001) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	13年(2001) 6月	7月	8月
消費総合指数 (需要側)	0.4	0.6	1.1 0.5	p 1.5 p 0.6		p 1.9 p 0.7	p0.9 p0.1	p 0.5 p 0.1
家計調査 実質消費支出	1.2	0.5	0.1 0.8	2.2 3.2		2.7 3.5	p1.5 p 1.6	p 1.2 p 1.1
実質消費支出 (自動車、住居、仕送り金等を除く)	0.5	1.4	0.6 0.7	2.1 2.3		1.3 2.3	p0.6 p 1.0	p 1.0 p 1.5
平均消費性向(季調値)	71.7	72.5	73.2	69.5		68.9	73.1	p70.9
小売業販売額 (商業統計販売)	2.0	1.1	1.8 0.8	3.0 1.7		0.3 2.4	0.6 2.7	p 0.8 p 3.5
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	2.3	2.8	2.0	0.4		2.0	1.7	p 0.8
チェーンストア売上高 (店舗調整後)	4.2	5.3	4.5	5.1		4.8	4.7	5.2
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	0.4	1.4	1.7	0.8		0.0	0.7	4.2
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	1.0	1.7	2.6 0.2	1.7 0.7	p 0.3 p3.2	0.4 0.9	3.6 7.3	p9.6 p5.5
家電(小売金額)	7.7	8.9	11.7 11.2	10.8 1.9		7.8 0.0	1.9 4.3	19.8 6.5
旅行(国内)	1.8	0.9	0.4	0.0		1.4	3.2	1.2
(国外)	3.1	7.2	6.9	0.5		5.4	0.2	3.8

9月

p 13.7
p 2.3

資料出所：内閣府

3 民間設備投資 [Investment in Plant and Equipment of Private Enterprises]

設備投資は減少している。

(前年同期比、%)

法人企業統計季報	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	12年度上期 (F.Y.2000)	12年度下期 (F.Y.2000)	12年(2000)		13年(2001)
					10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月
全産業	4.8	3.0	(1.2) 1.1	(5.5) 4.6	(6.9) 7.1	(2.4) 2.5	(1.5) 2.3
製造業	15.0	13.0	(4.6) 8.6	(11.2) 17.0	(4.6) 10.4	(6.1) 22.6	(6.4) 10.5
非製造業	0.6	1.5	(6.1) 2.5	(6.0) 0.6	(13.2) 5.7	(7.7) 5.8	(0.4) 1.8
大中堅企業	8.2	2.4	0.7	5.0	7.9	2.8	3.7
中小企業	7.6	4.8	6.8	3.2	5.1	1.5	1.9

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	13年(2001)			13年(2001)			
			1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	5月	6月	7月	8月
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注1)	0.6	16.6	7.0 4.6	1.1 0.8	5.1 8.6	2.1 4.3	6.6 9.5	1.6 5.1	- -
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	0.1	9.5	0.4 5.4	8.1 0.6	-	3.6 3.7	3.5 5.7	6.6 8.4	p1.0 p 13.8
うち国内向け(注2)	1.3	9.9	1.5	11.8	-	-	-	-	-
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	2.1	11.8	0.4 22.4	7.0 10.7	-	7.6 10.1	2.1 8.9	21.1 22.1	10.7 7.1

(注1) 機械受注の13年4 - 6月は見通し

(注2) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

調査対象企業	日本銀行				経済産業省		日本政策投資銀行		日本経済新聞社	
	大企業		中小企業		資本金1億円以上		資本金10億円以上		上場、店頭公開、主要未上場企業	
	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)								
全産業	1.5	3.1	1.6	14.3	3.1	2.9	4.1	0.6	1.3	2.5
(除く電力)	3.7	-	1.7	-	6.9	4.7	6.8	0.5	4.0	2.5
製造業	8.3	2.8	15.2	17.7	9.7	6.7	12.5	6.2	6.3	0.6
非製造業	2.5	7.0	2.6	13.0	0.6	0.7	0.4	2.0	2.2	3.9
(除く電力)	0.1	-	2.6	-	4.1	2.7	3.5	3.0	-	4.5
電力	10.6	0.6	0.5	21.5	7.4	2.2	9.5	1.7	9.8	2.5
調査時点	13年9月				13年3月		13年8月		13年8月	
発表時期	13年10月				13年6月		13年9月		13年8月	
回答社数	1,408		4,556		1,349		3,096		2,217	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電力・ガス。回答者は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。

2. 経済産業省は所管業種。

資料出所：内閣府

4 雇用情勢 [Employment]

依然として厳しい。完全失業率がこれまでの最高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。

(前年比は原数値、上記は季節済前期(月)比、%)

	11年度(1999)	12年度(2000)	12年(2000) 10 - 12月	13年(2001) 1 - 3月	13年(2001) 4 - 6月	13年(2001) 6月	7月	8月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	4.1	20.0	4.6 26.1	6.3 12.4	1.1 6.4	6.8 1.1	5.5 3.1	3.8 3.9
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	1.2	24.1	5.5 29.7	2.6 19.5	1.0 10.7	2.2 5.9	1.1 4.2	2.6 1.1
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	3.1	0.7	0.9 0.5	0.2 0.3	1.8 2.5	6.1 1.3	8.7 8.2	2.6 4.2
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	3.3	1.6	0.2 1.6	0.1 1.7	2.7 2.3	1.2 2.2	1.6 4.1	0.3 4.0
新規求人倍率* (倍)	0.90	1.08	1.14	1.07	1.06	1.07	1.04	1.02
有効求人倍率* (倍)	0.49	0.62	0.65	0.63	0.61	0.61	0.60	0.59
完全失業率* (%)	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	4.9	5.0	5.0
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.5	0.9	0.5 1.2	0.3 1.2	0.3 0.9	0.1 0.6	0.1 0.5	0.3 0.3
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	0.8	0.4	0.9 0.1	1.4 0.1	p 0.6 p 0.8	1.5 0.9	1.5 0.6	p 0.2 p 3.2
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	0.2	1.1	0.5 0.6	1.0 0.2	p 0.1 p 0.2	1.3 0.2	1.6 0.3	p 0.0 p 2.6
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	0.4	2.9	0.0 3.0	1.1 0.7	p 2.6 p 2.8	0.5 3.2	2.0 5.2	p 0.2 p 5.3
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	6.1	9.3	0.5 9.9	3.4 1.8	p 4.8 p 5.5	2.8 8.2	0.8 9.5	p 1.9 p 12.1
求人広告掲載件数 (前年比、%)	10.4	37.6	53.0	20.9	13.4	0.9	9.1	2.3

9月

0.57
5.3

- (備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上
2. *は季節調整値
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より

(前年差、()内は原数値・実数、単位：万人)

求職理由別完全失業者数	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	13年(2001) 1 - 3月	4 - 6月	13年(2001) 6月	7月	8月
総数	26	1	2	13	17(338)	23(330)	26(336)
非自発的な離職による者	12	4	9	5	13(92)	0(99)	6(103)
自発的な離職による者	7	3	3	14	21(131)	15(114)	10(120)
学卒未就職者	1	0	1	1	2(15)	6(18)	2(17)
その他の者	5	7	9	0	6(80)	1(86)	5(80)

資料出所：内閣府

(単位：、万人)

15歳以上の労働力人口における就業者数

	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	12年(2000) 10~12月	13年(2001) 1~3月	13年(2001) 6月	7月	8月
就業者数	6,455	6,453	6,483	6,364	6,473	6,466	...
前年(同月)差	40	2	14	27	30	37	...

資料出所：総務省

5 金融 [Finance]

株式相場は、7月以降一段と下落している。

(%、円)

	10年度 (F.Y. 1998)	11年度 (F.Y. 1999)	12年(2000)	13年(2001)		13年(2001)				
			10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7月	8月	9月		
コールレート (無担保翌日物)	0.05	0.04	0.20	0.12	0.06	0.02	0.01	0.003	10 / 4	0.001
ユーロ円TIBOR (3ヶ月もの)	0.18	0.13	0.57	0.11	0.08	0.08	0.06	0.08	10 / 4	0.08
国債流通利回り	1.68	1.79	1.65	1.30	1.12	1.32	1.32	1.36	10 / 5	1.38
東証株価指数(TOPIX)	1,267	1,705	1,283	1,277	1,300	1,190	1,103	1,023	10 / 5	1,070
日経平均株価(円)	15,836	20,337	13,785	12,999	12,969	11,860	10,713	9,774	10,205	
円相場 (対米ドル)	120.40	105.85	114.90	124.60	124.05	124.80	118.95	119.30	10 / 4	120.35

(注) 1. 年、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配

資料出所：内閣府

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

金融市場調節方針の変更について(2001年9月18日決定)

当面、日本銀行当座預金残高が6兆円上回ることを目標として、潤沢な資金供給を行う。また、公定歩合の引き下げ(0.25%から0.10%へ)と補完貸付制度の利用上限日数の引き上げ(今積み期間9月16日~10月15日について、5営業日から10営業日へ)を決定。

(前年同期(月)比、上記は季調済前期比年率、%、億円)

	11年 (1999)	12年 (2000)	12年(2000)	13年(2001)		13年(2001)				
			10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	6月	7月	8月		
マネーサプライ										
(M2 + CD)	3.6	2.1	2.7	3.3	4.1	3.7	3.0	p3.5		
(広義流動性)	3.8	3.1	2.5	2.6	2.8	3.2	3.3	p3.4		
マネタリーベース	7.3	7.6	6.0	3.8	12.0	33.9	6.8	13.6	80.9	
			3.1	0.6	4.6	7.6	8.0	9.0	14.2	
貸出動向	5.4	4.7	3.9	3.6	3.7	3.8	p 4.0	p 4.2		
						1.5	p 1.8	p 2.0		
普通社債発行額(億円)	74,980	82,761	19,371	28,670	21,899	11,370	6,155	4,374	8,233	

(注) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内国調査第一課推計。下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数

資料出所：内閣府